

最低賃金の引き上げと逆転現象の解消

	2012年度 最低賃金時間額	引き上げ額	生活保護水準 と最低賃金の かい離額	残された かい離額	
北海道	719円	14円	30円	16円	
青森	654円	7円	5円	△2円	解消
宮城	685円	10円	19円	9円	
埼玉	771円	12円	12円	0円	解消
千葉	756円	8円	6円	△2円	解消
東京	850円	13円	20円	7円	
神奈川	849円	13円	18円	5円	
京都	759円	8円	8円	0円	解消
大阪	800円	14円	15円	1円	
兵庫	749円	10円	10円	0円	解消
広島	719円	9円	12円	3円	

2012年度の最低賃金額改定で、逆転現象が起きていた11都道府県のうち、青森、埼玉、千葉、京都、兵庫の5府県で逆転が解消しました。しかし今だに、北海道、宮城、東京、神奈川、大阪、広島の6都道府県で解消されていません

出所：2012年度地域別最低賃金額答申状況(厚生労働省)／中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告(厚生労働省)

何でこんなことに？ 最低賃金と生活保護の逆転



最低賃金と生活保護費の逆転現象を存じですか。これは、都道府県ごとに示される地域別最低賃金が、その地域の生活保護水準を下回る現象のことです。なぜ、こんなことが起きるのでしょうか？
え、200万人を突破！

現在の生活保護制度は、憲法第25条にある「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」理念に基づいて、1950(昭和25年)につくられたものです。戦後の混乱期には生活困窮者が多かったこともあり、200万人以上の生活保護受給者が存在した時期もありましたが、その後の経済成長とともに、その数は減少していきました。
しかしながら、昨今の経済情勢の悪化などにより、ここ数年はじわりと増加し、2011年3月末の生活保護受給者は202万2333人と、1952年度以来、59年ぶりに200万人を突破することになりました。

生活保護を受けるという事は、最低限度の生活以下の状態になってしまっているということを示しています。これは、傷病や失業といった、やむを得ない事情によるもの想定されますが、問題なのは、「最低賃金」との兼ね合いです。そもそも最低賃金とは、法律に基づいて国が賃金の最低額を定め、使用者は、その最低賃金額以上の賃金

を労働者に支払わなければならないとする制度のようですが、2008年7月から施行された改正最低賃金法では、地域別最低賃金の決定に当たり、生活保護との整合性を考慮することが求められるようになりました。
なぜなら、最低賃金が生活保護を下回っていれば、どんなに働いても最低限度の生活すらできない状況に陥る可能性があるからです。さらには、いくら働いても最



低限度の生活が営めないのであれば、生活保護を受給した方がましと考える人が増え、就労インセンティブが働かなくなり、経済全体にも悪影響が生じてしまいます。
このため、こうした状況を解決すべく、最近5年間で最低賃金の全国平均は64円も上昇しています。しかしながら、逆転現象は今も起きているのです。

解消しない2つの理由

ではなぜこの逆転現象は解消しないのでしょうか？これには大きく2つの理由が存在すると考えられます。
1つは、社会保険料負担の増加が挙げられます。逆転現象の有無は、最低賃金で働いた時の月収から、税・社会保険料を差し引いた可処分所得と、生活保護を比べて判断されます。厚生年金保険などの社会保険料が毎年引き上げられれば、最低賃金が変わらなかつた場合、可処分所得は減る一方です。

もう1つは、生活保護水準の上昇です。生活保護では、家賃が一定の上限まで実費にて支給されます。現在、比較的低い家賃で入居できる公営住宅ではなく、それより家賃が高めの民間アパートに入居する生活保護受給者が増えていることもあり、生活保護水準が上昇しているのです。
この2つを主な要因として、最低賃金と生活保護の逆転現象は、なかなか解消していません。
今後最低賃金額の引き上げが行われ、逆転解消が図られると思えますが、最低賃金の見直しだけでなく、雇用条件のさらなる改善、生活保護者への就労インセンティブが働くしくみも考えていく必要があります。

ではなぜこの逆転現象は解消しないのでしょうか？これには大きく2つの理由が存在すると考えられます。
1つは、社会保険料負担の増加が挙げられます。逆転現象の有無は、最低賃金で働いた時の月収から、税・社会保険料を差し引いた可処分所得と、生活保護を比べて判断されます。厚生年金保険などの社会保険料が毎年引き上げられれば、最低賃金が変わらなかつた場合、可処分所得は減る一方です。

伊藤 亮太
(いとう・りょうた)
スカイラーJP副社長
CFP®, DCアドバイザー
証券外務員資格など

証券会社勤務後、2007年11月に独立系FP会社スカイラーJPを設立。ライフプランニングの提案、保険の見直し、証券取引所などでの資産運用に関する講演など多方面で活躍。東洋大学経営学部非常勤講師

FP伊藤亮太のサイト <http://www.ryota-ito.jp>
スカイラーJP <http://www.skirr-jp.com>